

平成24年度 日野市行政評価システム「市民評価結果一覧表」の見方

事業 番号	事務事業名 事業概要	所管 部署	評価 区分	評 価 結 果 内 容						
				評点(各項目1点～5点)				総合評価	評価者意見等	
	必要性			効率性	有効性	合計評点				
①	②	③	④	⑤				⑥	⑦	
13	職員研修経費 平成19年4月に策定した日野市人材育成基本方針で示された目指すべき職員像―「日野市への熱い思いと改革精神にあふれた自主・自律型人材」―に則った人材を育成し、一人ひとりの職員が自主性・自律性を高め、積極的に行動する職員となる。	職員課	市民	4	2	1	7	F	抜本的見直し	・自治体における人的資源の育成・開発の必要性は十分理解するが、現在の職員研修に関しては、受講者に対し理解度・習熟度等のチェックも何等行われず、受講報告の提出のみにとどまっている。年間約2千万円の研修費用をかけていることを勘案すると、研修効果の検証は不可欠であり、早急に研修効果が把握できる研修方式に見直しを行うとともに、現行の成果指標である年間受講回数の設定という考え方についても見直す必要がある。 ・職員の意識改革の推進をはじめ、研修目的の明確化、研修・能力開発と人事諸制度との連携、現場の各職務に応じた実践能力・専門能力の強化、職員各自の自己研鑽の促進・動機付け、職員個人別キャリア形成のプランやeラーニング等も含めた効果的・効率的研修の導入等抜本的見直しの検討が必要である。
			所管部署	5	4	4	13	B	維持・継続	研修の積極的参加を促す、年間受講回数の数値目標はあるが、受講後の効果測定の数値目標の設定が必要と考える。研修受講後の自己評価、所属長評価などを取り入れ数値化を図りたい。

① 所管部署で平成23年度に実施した事務事業のうち、市民評価対象となった31事業の事業番号(注)を表示しています。

(注)事業番号は平成23年度に市で実施した全事務事業、約730事務事業について通しでつけた番号になっています。

② 評価対象の事務事業名及び事業概要を表示しています。

③ 該当の事務事業を実施した所管部署名を表示しています。

④ 所管部署評価、及び公募市民による市民評価(第三者評価)の区分を表示しています。

⑤ 各評価者が各事務事業を「必要性」「効率性」「有効性」の3つ視点から総合的に評価した評点(各項目1点～5点)を表示しています。

【必要性】「市民が主役のまちづくりのために、市が行う必要があるのか」等の観点から事務事業の必要性を評価

【効率性】「事業の成果を維持して、ムダなく効率的に展開できたか」等の観点から事務事業の効率性を評価

【有効性】「事業の成果をより高めることが出来たか」等の観点から事務事業の有効性を評価

⑥ 各評価者は、評価内容の「必要性」「効率性」「有効性」に従い、次のように総合評価(今後の方向性)を7区分で判定したものを表示しています。

A:「拡大・充実」、B:「維持・継続」、C:「効率性を改善」、D:「有効性を改善」、E:「効率性・有効性を改善」

F:「抜本的見直し」、G:「休止・廃止」

⑦ 評価した事務事業の、今後の方向性に関する各評価者からの意見等を表示しています。